

## 平成18年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

上場会社名	株式会社エスケイジャパン	上場取引所	東証・大証（第一部）
コード番号	7608	本社所在都道府県	大阪府
(URL <a href="http://www.sk-japan.co.jp">http://www.sk-japan.co.jp</a> )			
代表者	代表者役職・氏名	代表取締役社長	久保 敏志
問合せ先責任者	責任者役職・氏名	取締役管理部長	川上 優 (TEL (06) 6765-0670)
決算取締役会開催日	平成18年4月14日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年5月24日	単元株制度採用の有無	有 (1単元100株)
定時株主総会開催日	平成18年5月23日		

1. 18年2月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	5,941	(-)	223	(-)	304	(-)
17年3月期	7,461	(△8.4)	704	(△23.7)	714	(△23.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	183	(-)	21	99	21	73	6.6	8.6	5.1			
17年3月期	384	(0.7)	46	54	45	37	14.9	19.3	9.6			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 8,156,923株 17年3月期 8,031,407株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	14	00	0	00	115	63.7	4.0
17年3月期	20	00	11	00	153	43.0	5.7

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭  
 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	3,556		2,877		80.9	347	61	
17年3月期	3,512		2,711		77.2	333	22	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 8,266,226株 17年3月期 8,105,093株  
 ②期末自己株式数 18年2月期 16,098株 17年3月期 14,610株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,216	200	108	6	00	-		-	
通期	6,700	500	270	-		6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円66銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料8ページをご覧ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,284,669		663,750	△620,919
2. 受取手形			91,733		121,092	29,359
3. 売掛金			631,635		622,650	△8,985
4. 商品			143,586		155,328	11,741
5. 前渡金			7,705		11,670	3,964
6. 前払費用			1,852		4,621	2,769
7. 繰延税金資産			37,388		38,921	1,533
8. その他			18,990		18,347	△643
貸倒引当金			△334		△559	△224
流動資産合計			2,217,227	63.1	1,635,823	△581,404
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	385,928		385,928		
減価償却累計額		162,651	223,277	173,420	212,507	△10,769
2. 車両運搬具		13,224		13,664		
減価償却累計額		6,471	6,752	7,912	5,751	△1,000
3. 工具、器具及び備品		44,327		58,384		
減価償却累計額		23,288	21,039	39,492	18,892	△2,147
4. 土地	※1		278,748		278,748	—
有形固定資産合計			529,817	15.1	515,899	△13,917
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			5,382		5,382	—
2. ソフトウェア仮勘定			16,000		—	△16,000
無形固定資産合計			21,382	0.6	5,382	△16,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		218,262		239,377		21,115
2. 関係会社株式		10,000		40,000		30,000
3. 出資金		7,799		—		△7,799
4. 長期貸付金		20,000		—		△20,000
5. 関係会社長期貸付金		130,550		740,000		609,450
6. 破産債権・更生債権 等		13,229		1,265		△11,964
7. 長期前払費用		177		1,272		1,095
8. 保険積立金		276,644		293,951		17,307
9. 繰延税金資産		186,157		192,386		6,228
10. その他		3,389		1,809		△1,580
貸倒引当金		△121,962		△110,690		11,272
投資その他の資産合計		744,247	21.2	1,399,372	39.3	655,125
固定資産合計		1,295,447	36.9	1,920,654	54.0	625,207
資産合計		3,512,675	100.0	3,556,477	100.0	43,802
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		461,894		353,946		△107,948
2. 短期借入金	※1	62,000		104,000		42,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	2,744		—		△2,744
4. 未払金		89,758		69,964		△19,793
5. 未払費用		27,093		23,587		△3,506
6. 未払法人税等		40,223		14,851		△25,371
7. 預り金		4,558		5,255		697
8. 賞与引当金		32,947		26,066		△6,880
9. その他		1,864		3,408		1,544
流動負債合計		723,085	20.6	601,081	16.9	△122,004

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			78,193		78,002	△191
固定負債合計			78,193	2.2	78,002	2.2
負債合計			801,278	22.8	679,083	19.1
(資本の部)						
I 資本金	※2		394,744	11.2	425,035	12.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		425,922			456,051	
資本剰余金合計			425,922	12.1	456,051	12.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		12,000			12,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,400,000			1,600,000	
3. 当期末処分利益		475,670			375,522	
利益剰余金合計			1,887,670	53.8	1,987,522	55.9
IV その他有価証券評価差額 金			10,639	0.3	17,526	0.5
V 自己株式	※3		△7,580	△0.2	△8,741	△0.3
資本合計			2,711,396	77.2	2,877,394	80.9
負債・資本合計			3,512,675	100.0	3,556,477	100.0

(注) 当事業年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっております。

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,461,104	100.0		5,941,939	100.0	—
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		107,409			143,586			
2. 当期商品仕入高		5,353,332			4,441,016			
合計		5,460,741			4,584,602			
3. 期末商品棚卸高		143,586	5,317,154	71.3	155,328	4,429,274	74.5	—
売上総利益			2,143,950	28.7		1,512,664	25.5	—
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		247,215			200,126			
2. 倉庫保管料		48,096			48,826			
3. 広告宣伝費		57,883			50,223			
4. 貸倒引当金繰入額		—			533			
5. 役員報酬		80,706			68,258			
6. 給与手当		452,740			411,929			
7. 賞与引当金繰入額		32,947			26,066			
8. 福利厚生費		136,623			129,181			
9. 退職金		2,250			2,320			
10. 退職給付引当金繰入額		32,775			16,137			
11. 賃借料		29,725			41,927			
12. 旅費交通費		83,114			81,722			
13. 通信費		31,617			29,158			
14. 消耗品費		44,369			30,973			
15. 諸手数料		43,665			37,679			
16. 租税公課		12,756			10,296			
17. 減価償却費		19,316			17,481			
18. その他		84,037	1,439,842	19.3	86,603	1,289,447	21.7	—
営業利益			704,108	9.4		223,217	3.8	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,890			4,994			
2. 投資有価証券売却益		—			49,036			
3. 受取家賃	※1	9,142			6,424			
4. 業務受託収入	※1	5,142			4,714			
5. 保険解約益		9,654			9,997			
6. 賃貸収入		6,924			10,943			
7. 雑収入		6,580	39,335	0.6	16,932	103,043	1.7	—
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,178			1,373			
2. 上場関連費用		13,194			—			
3. 賃貸原価		8,979			12,282			
4. 為替差損		—			7,020			
5. 雑損失		3,561	28,913	0.4	1,392	22,068	0.4	—
経常利益			714,529	9.6		304,191	5.1	—
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	483			—			
2. 貸倒引当金戻入額		7,873			—			
3. 投資有価証券売却益		—			25,031			
4. 保険解約益		36,099			—			
5. 火災保険差益		—	44,456	0.6	26,682	51,713	0.9	—
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	414			284			
2. 貸倒引当金繰入額	※4	78,183			31,242			
3. 関係会社株式評価損	※4	30,000	108,598	1.5	—	31,526	0.5	—
税引前当期純利益			650,388	8.7		324,379	5.5	—
法人税、住民税及び事業税		286,403			153,457			
法人税等調整額		△20,368	266,035	3.5	△12,476	140,981	2.4	—
当期純利益			384,352	5.2		183,398	3.1	—
前期繰越利益			171,990			192,124		—
中間配当額			80,673			—		—
当期末処分利益			475,670			375,522		—

(注) 当事業年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので、対前年比は記載しておりません。

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			475,670		375,522
II 利益処分量					
1. 配当金		72,945		115,727	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		10,600 (700)		4,000 (400)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	283,545	100,000	219,727
III 次期繰越利益			192,124		155,795

(注) 当事業年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法	商品 同左						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1176 925 1279"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	有形固定資産 同左
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は838千円であります。</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は1,197千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																												
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,381,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,119,703株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,639千円であります。</p> <p>5. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円	授権株式数	普通株式	12,381,000株	発行済株式総数	普通株式	8,119,703株	当座貸越極度額の総額	350,000千円	貸出実行高	120,000千円	差引額	230,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,381,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,282,324株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,098株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,526千円あります。</p> <p>5. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システムおよび(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,000千円</td> </tr> </table>	建物	125,218千円	土地	190,720千円	計	315,938千円	短期借入金	104,000千円	授権株式数	普通株式	12,381,000株	発行済株式総数	普通株式	8,282,324株	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	貸出実行高	740,000千円	差引額	610,000千円
建物	132,734千円																																												
土地	190,720千円																																												
計	323,454千円																																												
短期借入金	62,000千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,744千円																																												
計	64,744千円																																												
授権株式数	普通株式	12,381,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	8,119,703株																																											
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																												
貸出実行高	120,000千円																																												
差引額	230,000千円																																												
建物	125,218千円																																												
土地	190,720千円																																												
計	315,938千円																																												
短期借入金	104,000千円																																												
授権株式数	普通株式	12,381,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	8,282,324株																																											
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																												
貸出実行高	740,000千円																																												
差引額	610,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)														
<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">5,142千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失における貸倒引当金繰入額および関係会社株式評価損は、関係会社に係るものであります。</p>	受取家賃	9,142千円	業務受託収入	5,142千円	車両運搬具	483千円	車両運搬具	414千円	<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失における貸倒引当金繰入額は、関係会社に係るものであります。</p>	受取家賃	6,424千円	業務受託収入	4,714千円	車両運搬具	284千円
受取家賃	9,142千円														
業務受託収入	5,142千円														
車両運搬具	483千円														
車両運搬具	414千円														
受取家賃	6,424千円														
業務受託収入	4,714千円														
車両運搬具	284千円														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	26,027	賞与引当金	10,592
商品評価損	6,654	商品評価損	19,370
その他	4,706	その他	8,958
繰延税金資産合計	<u>37,388</u>	繰延税金資産合計	<u>38,921</u>
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	49,562	貸倒引当金	44,982
退職給付引当金	31,775	退職給付引当金	31,698
減損損失	98,163	減損損失	96,890
その他	13,939	その他	30,813
繰延税金資産合計	<u>193,441</u>	繰延税金資産合計	<u>204,384</u>
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△7,283	その他有価証券評価差額金	△11,998
繰延税金負債合計	<u>△7,283</u>	繰延税金負債合計	<u>△11,998</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>186,157</u>	繰延税金資産（固定）の純額	<u>192,386</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%
	住民税均等割等
	0.4%
	その他
	1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>43.5%</u>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。また、平成17年6月15日開催の当社取締役会において、同子会社に対して譲受代金と運転資金に充てるため、700百万円の貸付と20百万円の増資を行う決議をしております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ</p> <p>(2) 資本金 10百万円</p> <p>(3) 本店所在地 大阪市中央区</p> <p>(4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業</p> <p>「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等</p> <p>譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>635百万円</p> <p>(ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日</p> <p>平成17年7月1日</p>	